

棚倉町森林整備計画

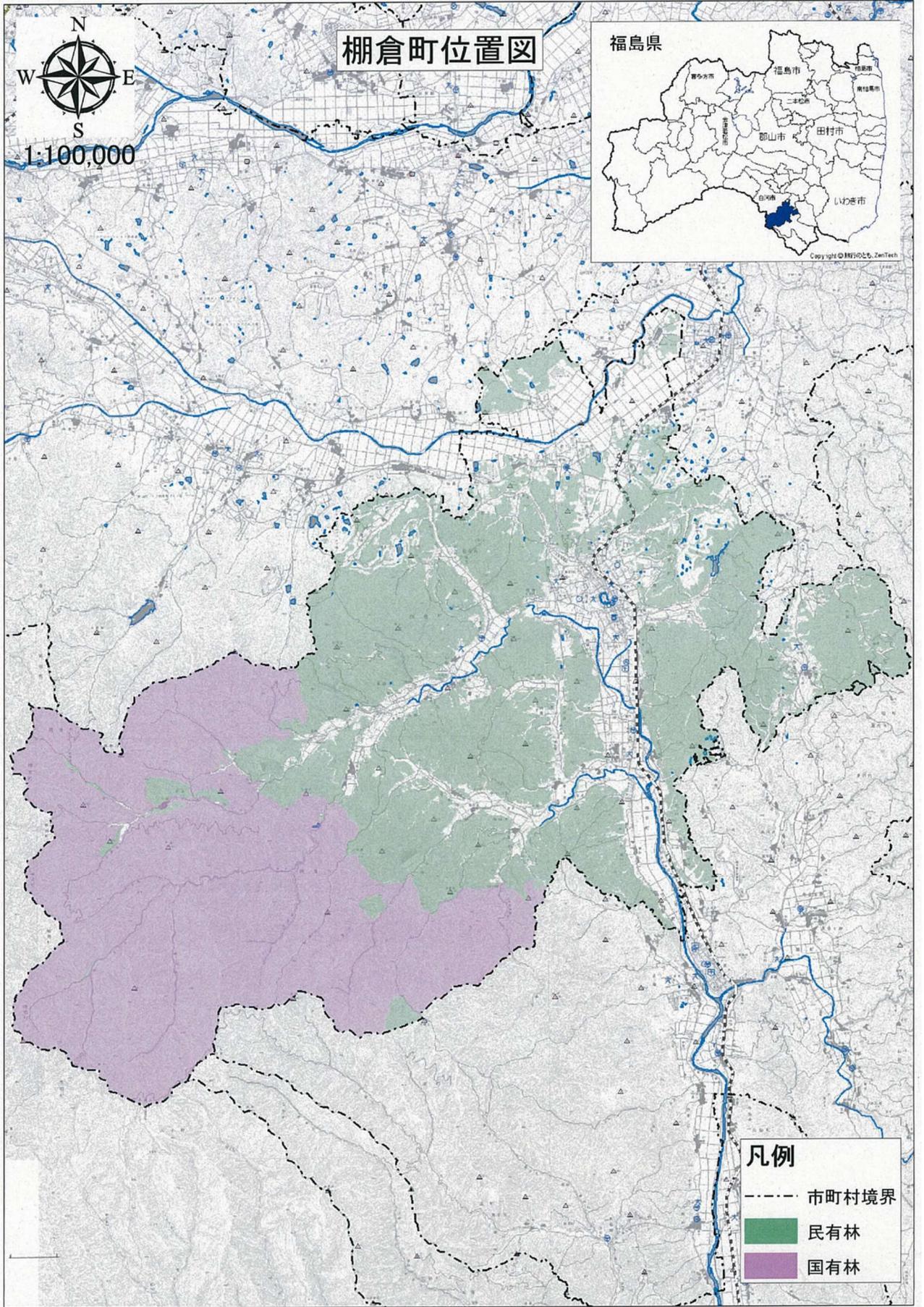
福島県

棚倉町

棚倉町森林整備計画 (案)

計画期間 自 令和 8年 4月 1日
至 令和18年 3月31日

福島県
棚倉町



目 次

I	伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項	1
1	森林整備の現状と課題	1
2	森林整備の基本方針	1
3	森林施業の合理化に関する基本方針	3
II	森林の整備に関する事項	4
第1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）	4
1	樹種別の立木の標準伐期齢	4
2	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	4
3	その他必要な事項	6
第2	造林に関する事項	6
1	人工造林に関する事項	6
2	天然更新に関する事項	8
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	9
4	森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準	10
5	その他必要な事項	10
第3	間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準	11
1	間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	11
2	保育の種類別の標準的な方法	12
3	その他必要な事項	13
第4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	13
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法	13
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	15
3	その他必要な事項	16
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	16
1	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針	16
2	森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策	16
3	森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	16
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	16
5	その他必要な事項	17
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	17
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	17
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	17
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	17
4	その他必要な事項	18

第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	18
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	18
2	路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	18
3	作業路網の整備に関する事項	18
4	その他必要な事項	20
第8	その他必要な事項	20
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	20
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	21
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	22
III	森林の保護に関する事項	22
第1	鳥獣害の防止に関する事項	22
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	22
2	その他必要な事項	23
第2	森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	23
1	森林病虫害等の駆除及び予防の方法	23
2	鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）	23
3	林野火災の予防の方法	23
4	森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	24
5	その他必要な事項	24
IV	森林の保健機能の増進に関する事項	24
1	保健機能森林の区域	24
2	保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項	25
3	保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	25
4	その他必要な事項	25
V	その他森林の整備のために必要な事項	25
1	森林経営計画の作成に関する事項	25
2	生活環境の整備に関する事項	26
3	森林整備を通じた地域振興に関する事項	26
4	森林の総合利用の推進に関する事項	26
5	住民参加による森林の整備に関する事項	26
6	森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	26
7	その他必要な事項	26

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本町は、福島県の中通り南部に位置し、奥久慈地域森林計画区に属している。東部は東白川郡鮫川村と、北部は白河市、浅川町に接している。また、南部は久慈川松岡橋を隔て埴町に、西部は八溝山系を境として矢祭町、栃木県那須町、大田原市、茨城県大子町に接しており、久慈川を境に東の阿武隈山系と西の八溝山地に挟まれた地域にある。

本町の森林面積は 12,007ha で町土面積の 75.1% を森林面積で占めており、そのうち民有林は、6,285ha、うち人工林は 3,034ha で人工林率 48.3% となっており、県下でも有数の「奥久慈林業地」としての人工林地帯が形成されている。人工林のうち9歳級以上の森林は 2,498ha、82.3% を占めており、利用可能な高齢林分が増加している一方で、若齢林分が少なく、偏った年齢構成となっているため、主伐・更新による資源構成の適正化を推進していくことが重要である。

本町は、良質材の生産を目標に林業経営が行なわれており、下刈、除伐、間伐、枝打等による施業を計画的に進めているが、近年の森林、林業を取り巻く環境は、木材需要の停滞、価格の低迷、林業経営費の増嵩に加えて林業従事者の高齢化と減少等々による極めて厳しい状況であり、森林施業に対する意欲低下の要因となってきている。

一方、森林の有する多面的機能に対する国民的要請はますます強まり、これに対処するため計画制度の適切な運用や指導、各種林業振興事業の導入等、振興諸施策の推進に努めている。

更に、地域の特性にあった森林の整備を図るため、森林の適正な維持造成と林業生産の活動の活性化を図る必要がある。

また、平成23年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う森林への放射性物質の影響によって、特用林産物の出荷制限、風評被害など、森林・林業・木材産業は大きな被害を受けている。

2 森林整備の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の実施や森林保全の確保により、健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、航空レーザ測量等のリモートセンシングによる高精度な森林資源情報や詳細な地形情報の整備により、現地調査の省力化や適切な伐採区域の設定、林道等の路網整備の効率化、崩壊リスクが高い箇所における効果的な治山施設の配置等を推進する。また、森林の資源状況を適確に把握するため、森林クラウドの効果的な活用を図るものとする。

この際、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化や急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会的情勢の変化等に配慮する。また、近年の森林に対する町民の要請を踏まえ、資源の循環利用を通じた花粉発生源対策を加速化するとともに、流域治水とも連携した国土強靱化対策を推進するものとする。

また、多様な森林資源の整備及び保全を図るため、森林の有する各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の面的な実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業又は

経営の実施、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策などの森林保護の推進等に努めるものとする。

なお、放射性物質対策については、放射性物質の影響に応じて、森林整備とその実施に必要な放射性物質の拡散抑制対策を実施し、森林環境の回復を図るものとする。

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

ア 水源涵養機能維持増進森林

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。

イ 山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林。

ウ 快適環境形成機能維持増進森林

該当なし

エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進森林

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林。

史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林。

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林。

オ 木材等生産機能維持増進森林

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

ア 水源涵養機能維持増進森林

洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。

自然条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。

放射性物質の影響防止に関する技術開発や知見の集積に努めるとともに、土砂流出抑制対策を推進し、必要に応じ森林の保育・間伐等による対策を推進する。

イ 山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林

災害に強い町を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。

自然条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。

集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進する。

放射性物質の汚染状況に応じた技術開発や知見の集積を図り、放射性物質に関する林産物の安全性の確認に努めるとともに、土砂流出抑制対策を図る。さらに、安全で効率的な作業のため路網の整備や高性能林業機械の導入などを推進する。

ウ 快適環境形成機能維持増進森林

該当なし

エ 保健・レクリエーション・文化（生物多様性保全含む）機能維持増進森林

町民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や町民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。

潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。また、野生生物の生育・生息環境にも配慮した適切な保全を推進する。

オ 木材等生産機能維持増進森林

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とする。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。

放射性物質の汚染状況に応じた技術開発や知見の集積を図り、放射性物質に関する林産物の安全性の確認に努めるとともに、土砂流出抑制対策を図る。さらに、安全で効率的な作業のため路網の整備や高性能林業機械の導入などを推進する。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

森林施業の合理化については、国、県、町及び森林・林業・木材産業等の関係者が緊密な連携を図りつつ、地域における安定的な林業経営の確立に向け、意欲ある森林所有者や森林組合、林業経営体等による「森林経営計画」の作成を推進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。また、森林施業の共同実施や作業路網の維持運営等を内容とする「施業実施協定」の締結等により、森林所有者等が共同で行う施業の確実な実施

を促進するものとする。

なお、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施等については、施業集約化と長期施業受託等に必要な森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体への委託を進めるものとする。その際、施業等の委託が円滑に進むよう、森林の土地の所有者届出制度の運用や固定資産税情報の適切な利用を通じて、得られた情報を林地台帳に反映するなどして、森林所有者情報の精度向上を図るとともに、その情報提供を促進するものとする。あわせて、航空レーザ測量等により整備された森林資源情報を活用し、面的な集約化を進めるものとする。また、施業集約化等を担う森林施業プランナーの育成を進めるものとする。

このほか、間伐等の適切な森林の整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備や森林クラウドの効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

地域	樹 種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)
町内	年	年	年	年	年	年	年	年
一円	45	50	40	40	55	15	65	20

(注) 標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであるが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではない。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採（主伐）の標準的な方法については、森林の有する多面的機能の維持増進に配慮しつつ、森林資源の持続的利用と森林の質的充実を図ることを旨とし、対象森林に関する自然条件及び社会的条件、地域における既往の施業体系、樹種の特性、木材需要の動向、森林の構成等を勘案して、以下に基づき皆伐、択伐の別に定めるものとする。

皆伐	皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び森林の有する <u>公益的機能の確保の必要性を踏まえ、伐採跡地が連続することがないように特に留意しつつ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて少なくとも概ね20ヘクタール毎に保残帯を設け適確な更新を図るものとする。</u>
択伐	択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体では概ね均等な割合で行うものであり、材積に係る伐採率が30%以下（伐採後の造

	<p>林が植栽による場合にあっては40%以下)の伐採とする。</p> <p>択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、<u>適切な伐採率により一定の立木材積を維持するものとする。</u></p>
--	---

なお、立木の伐採に当たっては、以下のア～カに留意する。

ア 1箇所当たりの伐採面積については、保安林等法令により立木の伐採に制限のある森林については、その制限の範囲内とし、制限の目的を妨げない伐採・搬出方法によるものとする。また、制限林以外の森林については、林地の保全及び公益的機能の確保に配慮して1箇所当たりの伐採面積を20ha以下とし、努めて小規模に抑えるとともに伐採箇所についても分散を図るものとする。特に、林地の崩壊の危険のある箇所、溪流沿い、尾根筋等については、森林所有者等と話し合い、伐採の適否や択伐、分散伐採等の伐採方法を決定する。

イ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な樹木等については、保残等に努める。

ウ 森林の有する多面的機能の発揮を確保する観点から、伐採の規模、周辺の伐採地との連担等を十分に考慮し、伐採区域を複数に分割して一つの区域で植栽を実施した後に別の区域で伐採したり、帯状又は群状に伐採することにより複層林を造成したりするなど、伐採を空間的、時間的に分散させるものとする。また、伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

エ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理するものとする。特に、天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実等に配慮する。

オ 林地の保全、雪崩や落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、及び溪流周辺や尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のため必要がある場合には、人工林・天然林を問わず保護樹帯を設置する。

カ 上記イ～オに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえる。また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、奥久慈地域森林計画で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行う。

3 その他必要な事項

未利用間伐材をはじめ、伐木造材時に発生する端材や梢端部、枝条等は、地球温暖化防止や循環型社会の形成を図る観点からも林地からの搬出に努め、建築・土木資材や再生可能エネルギーへの利活用を推進するものとする。

なお、搬出しない場合は、流木被害の一因にならないよう適切な処理を行うものとする。

また、森林所有者等が自主的に長伐期施業を行う場合は、森林の有する公益的機能をより高度に発揮させるとともに、大径木の生産を目標として、標準伐期齢の概ね2倍を超える林齢において主伐を行うものとする。

伐採作業を行うに当たり、空間放射線量率を測定するなど、放射性物質濃度の高い樹皮等が流通しないよう努めるものとする。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林標準的な方法は、以下に示す事項に基づき、森林の確実な更新を図ることを旨として、立地条件、既往の造林方法を勘案して定めることとするが、伐採からコンテナ苗を活用した造林まで連続した作業システムの導入に努めるものとする。

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種

樹種名		備考
針葉樹	スギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツ等	
広葉樹	クヌギ、コナラ、クリ等	

(注1) 定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、棚倉町産業振興課等又は林業普及指導員と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

(注2) 苗木の選定に当たっては、成長に優れた特定苗木や花粉の少ない苗木（無花粉苗木、少花粉苗木、低花粉苗木及び特定苗木をいう。以下同じ。）の導入及び増加に努める。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別の植栽本数

人工造林の樹種別の植栽本数

樹種	標準的な植栽本数（本/ha）
スギ	1,500～3,000
ヒノキ	1,500～3,000
アカマツ	5,000
カラマツ	1,500～2,500
広葉樹	1,500～6,000

(注1) 複層林化を図る場合の樹下植栽について、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率(材積による率)を乗じた本数以上を植栽するものとする。

(注2) 上記の標準的な植栽本数によらない場合又は道路の交通視認性の向上又は安全な通行確保のため必要な場合は、棚倉町産業振興課又は林業普及指導員と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。

イ その他人工造林の方法

その他人工造林の方法

区 分	標準的な方法
地拵えの方法	<ul style="list-style-type: none"> ○植付け予定地の雑草木、ササ類等、植付けに障害となる地被植物を地際より伐倒、刈り払いにより全面にわたり取り除き、刈払ったものは伐採木の梢端部や枝条とともに山腹の適切な所に集積し、棚積等を実施する。 ○植付け予定地の地被植物や枝条量が少ない場合は、刈払った雑草木や伐採木の梢端部や枝条を林地全面に散布し、林地の保全に配慮する。 ○傾斜角30度以上の傾斜地又は積雪不安定地においては、伐倒した立木や枝条等を横筋棚積みにし、その棚を支えるため、ある程度の高さで伐った広葉樹等を2mおき位に立てる。
植付けの方法	<ul style="list-style-type: none"> ○植え付け地点を中心に、周囲60~70cm程度の落葉、雑草、その他地被物を取除き、30~40cm四方、深さ25~30cm程度の植え穴を掘って植え付ける普通穴植え法により行う。 ○凍結や乾燥の恐れがある所では、深植えを行い、病害による被害を受けやすい地域は抵抗性品種を積極的に導入する。 ○多雪地帯の急傾斜面に植付ける場合は、直角植え又は斜め植え、あるいは巢植えなどの植付地に適した方法によるものとする。
植栽の時期	<ul style="list-style-type: none"> ○春植えを行う場合は、無風、曇天、降雨直前等の適期に行うものとし、スギは春の乾燥期を避け、梅雨入りの前までに、ヒノキは春の早い時期までに、アカマツ、カラマツは春の樹木の芽吹き前までに、広葉樹は秋から翌年の早い時期までに行う。 ○秋植えを行う場合は、根の成長鈍化後に行う。

また、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システムの導入に努めることとする。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林資源の積極的な造成を図るとともに、森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林を含む人工造林地で、皆伐については、当該伐採が完了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に更新するものとする。ただし、択伐については、伐採後、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に更新するものとする。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等森林の現況、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新が図られる森林において行うこととする。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種

樹 種 名		備 考
針葉樹	アカマツ、モミ等	その他、将来その林分において高木となり得る樹種
広葉樹	クヌギ、コナラ等	
ぼう芽による更新が可能な樹種	クヌギ、コナラ等	

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新を行う際には、対象樹種における期待成立本数に10分の3を乗じた本数（立木度3）以上の本数（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）を更新するものとする。

天然更新の対象樹種における5年生時の期待成立本数は下表のとおり。

天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹 種	期待成立本数
クヌギ、コナラ等	10,000本/h a

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区 分	標準的な方法
地表処理	○ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所について、かき起こしや枝条整理等の作業を行い、種子の定着と発生稚樹の保護を図る。
刈出し	○ササ等の下層植生により、天然稚樹の生育が阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈出しを行い、天然稚樹の生育の保護を図る。
植込み	○天然稚樹等の生育状況等を勘察し、天然下種更新及びぼう芽更新の不十分な箇所について、経営目標に適した樹種を選定し、植込みを行う。
芽かき	○ぼう芽更新を行った林分について、ぼう芽に優劣の差が生じた時期に優勢なものを1株に1~3本残し、それ以外はかき取るものとする。芽かきを1回行う場合は伐採3年目頃、2回行う場合は伐採後1~2年目頃と5~6年目頃に行うものとする。

<立木度>

幼齢林（概ね 15 年生未満の林分）においては、現在の林分の本数と当該林分の林齢に相当する期待成立本数とを対比して十分率をもって表す。

$$\text{立木度} = \frac{\text{現在の林分の本数}}{\text{当該林分の林齢に相当する期待成立本数}} \times 10$$

ウ その他天然更新の方法

天然更新による場合、(3)に定める「伐採跡地の天然更新をすべき期間」内に天然更新の対象樹種が立木度 3（ただし、周辺の植生の草丈を超える樹高以上のものに限る）以上成立している状態をもって更新完了を判断するものとする。

なお、更新すべき立木の本数を満たす天然更新が困難であると判断される場合は、天然更新補助作業又は人工造林を行って適切な更新を確保するものとする。

また、天然更新の完了確認の詳細については、「福島県における天然更新完了基準（平成 24 年 8 月 16 日付け 24 森第 905 号）によるものとする。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して 5 年以内に更新するものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とは、「天然更新完了基準書作成の手引きについて」（平成 24 年 3 月 30 日付け 23 林整計第 365 号林野庁森林整備部計画課長通知）において示されている設定例を基本とし、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲 100m 以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

森林の区域	備 考
すべての人工造林地	森林の下層植生、周辺森林の母樹の保存状況・伐採面積等の条件により、天然更新が期待できる森林については、天然更新を認めるものとする。ただし、その場合、2の(2)のウに基づき更新完了の判断を行い、更新が完了していない場合は植栽等を求めるものとする。

(注 1) 人工林であっても、国や地方公共団体の沿道修景事業等で伐採し、交通視認性の障害となる等の理由により、更新することが不相当と判断した場合は、棚倉町産業振興課と協議の上「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」から除外する。

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 更新に係る対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)による。

イ 天然更新の場合

2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で生育し得る最大の立木の本数は1ヘクタール当たり概ね10,000本とする。

また、更新すべき本数は1ヘクタール当たり概ね3,000本以上とする。

5 その他必要な事項

放射性物質の拡散抑制のため、伐採後は速やかに植栽やぼう芽等の天然更新により森林の再生を図るものとする。きのこ原木林再生のため、技術の開発状況や知見の集積等も踏まえ、ぼう芽更新による広葉樹林の再生を推進する。

ア 優良苗木の安定供給

今後増大する主伐後の再造林に対し特定母樹等から生産した優良種苗の供給を推進する。

イ 花粉発生源対策の加速化

社会的問題となっている花粉症に対処するため、花粉の少ない苗木の植栽を推進するとともに、針広混交林への誘導に努めることとする。

ウ 低コスト造林の推進

伐採後の確実な更新を確保するため、コンテナ苗の生産・利用等、低コスト造林を推進する。

エ 森林の再生

放射性物質の拡散防止のため、伐採後は速やかに植栽やぼう芽更新等の天然更新により森林の再生を図るものとします。また、きのこ原木林再生のため、技術の開発状況や知見の集積等も踏まえ、植栽やぼう芽更新による広葉樹林の再生を推進する。

オ 再造林の確保

適正な森林の管理を進めるため、伐採及び伐採後の造林の届出等の制度における森林の状況報告の適切な運用を図るものとする。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢，間伐及び保育の標準的な方法、その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	植栽本数 (本/ha)	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)					標準的な方法
		初回	2回	3回	4回	5回	
スギ	<u>3,000</u>	14	19	25	32	40	<ul style="list-style-type: none"> 選木は、林分構成の適正化を図るよう、形質不良木に偏ることなく行うこと。 間伐率は、<u>地域の実情及び林分収獲表を考慮して決定すること。</u>なお、<u>適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持されるよう、適切な伐採率により繰り返すこと</u>
ヒノキ	<u>3,000</u>	19	24	30	40	—	<ul style="list-style-type: none"> 間伐の時期は、左記の林齢を標準とし、地況、林況等を考慮し決定すること。 平均的な間伐の実施時期の間隔の年数は、標準伐期齢未満の森林は概ね10年、標準伐期齢以上の森林は概ね15年とする。
アカマツ	5,000	17	21	26	32	—	<ul style="list-style-type: none"> 列状間伐は、林地の保全及び林分の健全な育成を確保できる場合であって、風雪害等気象害の恐れのない林分において実施すること。 長伐期施業で高齢林分の間伐を実施する場合は、立木の成長力に留意するとともに、生産目標や林分密度、気象災害等を検討の上、行うこと。
カラマツ	<u>2,500</u>	16	21	26	31	—	

間伐とは、林冠が隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆ったようになり、うっ閉（樹冠疎密度が10分の8以上になること）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採することをいい、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内で行う。

2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数																
		年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
下刈り	スギ	○	○	○	○	○	△	△	△	△								
	ヒノキ	○	○	○	○	○	△	△	△	△								
	アカマツ	○	○	○	○	○	△	△	△	△								
	カラマツ	○	○	○	○	○	△	△	△	△								
つる切り	スギ								△			○					○	
	ヒノキ								△				○				○	
	アカマツ								△			○					○	
	カラマツ								△			○					○	
除伐	スギ								△			○						
	ヒノキ								△				○				○	
	アカマツ								△			○			△			
	カラマツ								△			○						
枝打ち	スギ									△			○					
	ヒノキ									△			○					
	アカマツ																	
	カラマツ																	

保育の種類	樹種	年			標準的な方法	備考
		18	19	20		
下刈り	スギ				<p><u>雑草木が造林木の成長に支障を及ぼしている林分を対象に、局所的気象条件、植生の繁茂状況等に応じて、作業の省力化・効率化に留意しつつ適切な作業方法により行うものとする。</u></p> <p><u>また、下刈りの終期は、目的樹種の生育状況、植生の種類及び植生高により判断するものとする。</u></p>	<p>○印は必要に応じて年1回実施する。</p> <p>△印は必要に応じて実施する。</p>
	ヒノキ					
	アカマツ					
	カラマツ					
つる切り	スギ				<p><u>下刈り終了後、林分が閉鎖するまでの間で、つる類の繁茂状況に応じて行う。</u></p>	
	ヒノキ					
	アカマツ					
	カラマツ					
除伐	スギ				<p><u>下刈りの終了後、間伐を行うまでの間に行い、目的外樹種であってもその生育状況、公益的機能の発揮及び将来の利用価値を勘案し、有用なものは保残し育成する。</u></p>	
	ヒノキ					
	アカマツ					
	カラマツ					

枝打ち	スギ			○	経営の目的、樹種の特性、地位及び地利等	
	ヒノキ					
	アカマツ					
	カラマツ					

(注) 本表は、地位（中）における 20 年生までの一般的な保育基準であり、当該林地の地位、地利条件、林家の経営条件等により実施林齢、回数は異なるので、地域の実情に応じて適用することとする。

3 その他必要な事項

森林所有者が自主的に長伐期施業を行う場合は、林木の成長による過密化に伴う林内相対照度の低下を防止し、下層植生を適正に維持するため、適切に間伐を実施するものとする。この場合、立木の伐りすぎによる公益的機能の低下を防止するため、一定の蓄積を維持できるように成長量相当分を間伐するものとする。

また、花粉発生源対策に資するため、スギ、ヒノキの人工造林地の間伐に当たっては、雄花着花量の多い材木を優先的に実施することとする。

森づくり公社では、水源涵養機能や土砂流出防止機能を高度に発揮させるため、上層木の健全な成長を確保しつつ、多様な下層植生の発達を図るべく、以下の基準に基づき、林内照度の管理によって天然力を活用した針広混交林化施業を行い、主伐は契約に基づき、スギ及びその他の樹種 80 年、ヒノキ 90 年とする。

施業基準

施業種	施業の内容
下刈り	6 年生（春植え）～7 年生（秋植え）まで実施
除伐	3～5 齢級（13 年生、18 年生）で 1 回（雑木の繁茂が著しい場所にあつては 2 回）実施
保育間伐	4～12 齢級の林分を対象に間伐率おおむね 30%で 1～2 回実施
利用間伐	5～12 齢級の林分を対象に間伐率おおむね 30%で 1～2 回実施（補助事業に該当する場合に限る）

上記 1 及び 3 に定める間伐の基準に照らし、計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在等を参考資料（5）に示す。

第 4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における施業の方法

(1) 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

別表 1 のとおり。

イ 施業の方法

下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の延長や伐採面積の規模を縮小した皆伐を推進するものとする。

また、この場合の樹種毎（区域毎）の伐期齢の下限を標準伐期齢に 10 年を加えた林齢

とし、下表のとおり定め、その森林施業の方法による森林の区域については、別表2のとおりとする。

森林の伐期齢の下限

地域	樹 種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)
一円	年 55	年 60	年 50	年 50	年 65	年 25	年 75	年 30

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林、その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

別表1のとおり。

イ 施業の方法

森林施業の方法として、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進するものとする。

なお、具体的施業の区分を以下に示すとともに、施業方法別の森林の区域は別表2のとおり。

(7) 長伐期施業を推進すべき森林

適切な伐区の形状・配置等により伐採後の林分において、これら公益的機能の確保が可能な森林は、「長伐期施業を推進すべき森林」として定め、樹種毎（区域毎）の伐期齢の下限を標準伐期齢の概ね2倍以上とし、下表のとおりとする。

なお、ふくしま緑の森づくり公社が管理する公社造林地については、別に定める長伐期施業を標準とする。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

地域	樹 種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 (用材)	広葉樹 (その他)
一円	年 90	年 100	年 80	年 80	年 110	年 30	年 130	年 40

(イ) 複層林施業を推進すべき森林

次の①から③に示す森林のうち、これら公益的機能の維持増進を特に図るための施業を推進すべき森林については、「択伐による複層林施業を推進すべき森林」として定め、それ以外の森林については「複層林施業を推進すべき森林」として定めるものとする。

① 傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点を持っている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分を持っている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力のきわめて弱い土壌からなっている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地からなっている箇所、表土が薄く乾性な土壌からなっている箇所等の森林等

② 都市近郊等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等

③ 湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等

(ウ) 特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林

保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林で、風致の優れた森林の維持又は造成のために必要な場合は、特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うものとする。

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

別表1のとおり。

(2) 施業の方法

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期、及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進するものとする。

なお、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行う。

3 その他必要な事項

該当なし

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

本町における安定的な林業経営の確立に向け、意欲ある森林所有者や森林組合、林業経営体等による「森林経営計画」の作成を促進し、計画に基づく低コストで効率的な森林施業の定着を図るものとする。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林所有者が施業できない場合等、意欲ある者への長期的な施業の委託を進めるとともに森林経営の委託への転換を目指すものとする。そのため、地区協議会等による合意形成や森林所有者等への普及啓発活動のほか、集約化に必要な情報の提供や助言・斡旋等を推進するものとする。

また、その際に施業等の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及・定着を促進するものとする。

このほか、間伐等の適切な森林の整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備や林地台帳、森林クラウドの効果的な活用など、森林管理の適正化を図るものとする。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林の施業又は経営の受託等を実施する場合、森林経営の受託の方法及び立木の育成権の委任の程度等に留意すること。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が自ら森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を図り、町が森林所有者から経営管理権を取得した上で、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定するとともに、経営管理実施権の設定が困難な森林及び当該権利を設定するまでの間の森林については、森林環境譲与税を活用しつつ、市町村森林経営管理事業を実施することにより、適切な森林の経営管理を推進するものとする。

また、経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意するものとする。

加えて、経営管理権又は経営管理実施権の設定が見込まれる森林においては、当該森林の状況等に応じて公益的機能別施業森林又は木材の生産期の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域に位置づけるとともに、森林経営管理事業を行った森林については、必要に応じ保安林指定に向けた対応を行い、当該区域において定める森林施業等の確実な実施を図るものとする。

5 その他必要な事項

該当なし

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

本町の森林所有者は5ha未満が89%を占め小規模所有であることから、森林施業を計画的、効率的に行うため、地域ぐるみで森林施業の推進体制を整備するとともに、集落単位での森林施業の共同実施又は施業委託を図っていく。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

森林の整備に対して消極的な森林所有者に対しては、座談会等への参加を呼びかけ森林管理の重要性の認識を深めるとともに、林業経営へ参画意欲の拡大を図り、施業実施協定への参画を促す。

また、森林組合及び協業体の組織強化を図るとともに施業実施協定の締結を促進する。

森林施業共同化重点的实施地区の設定計画

地区の名称	地区の所在	区域面積	対図番号
棚倉地区	1～74 林班	<u>6,285.45ha</u>	①（赤色塗りつぶし）
計		<u>6,285.45ha</u>	

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林所有者等が共同で森林経営計画を作成する場合には、次の事項に留意のうえ計画を作成することとする。

ア 年次別実施計画の作成について

森林経営計画を共同で作成するもの（以下「共同作成者」という。）全員により、各年度の当初に年次別の詳細な実施計画を作成し、代表者はその計画の実施管理を行うものとする。また、間伐を中心とした施業は可能な限り共同で実施するものとし、必要に応じて林業事業体等への共同委託を行うものとする。

イ 作業路網その他の施設の維持運営について

作業路網その他の施設の維持運営については、共同作成者が共同により実施するものとする。

ウ 責務の明確化について

共同作成者の一部の者が施業等の共同化を遵守しないことにより、その者が他の共同作成者に不利益を被らせることがないように、あらかじめ共同作成者が果たすべき責務等を明らかにする。

エ 施業実施協定の締結について

共同作成者の合意のもと、施業実施協定の締結に努めること。

4 その他必要な事項

該当なし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

区 分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合 計
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	30 以上	80 以上	110 以上
中傾斜地 (15～30°)	車両系	23 以上	62 以上	85 以上
	架線系	23 以上	2 以上	25 以上
急傾斜地 (30～35°)	車両系	16 以上	44<34>以上	60<50 以上>
	架線系	16 以上	4<0>以上	20<15 以上>
急峻地 (35° ～)	架線系	5 以上	0 以上	5 以上

(注1) 車両系作業システムとは、車両系の林業機械により林内の路網を移動して木材を集積・運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

(注2) 架線系作業システムとは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させ木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

(注3) 「急傾斜地」の<>書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

路網整備等推進区域	面積 (ha)	開設予定路線	開設予定延長 (m)	対図番号	備考
該当なし					

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道規程(昭和48年4月1日付け48林野道第107号林野庁長官通知)、又は林業専用道作設指針(平成22年9月24日付け22林整整第602号林野庁長官通知)を基本として、県が定める「林道指針」及び「林業専用道作設指針と福島県における運用細則」に則し開設するものとする。

なお、森林整備と一体となった放射性物質対策を進める場合の路網開設に当たっては、放射性物質の拡散抑制の観点から、土工量の少ない線形の選択や、適切な排水処理による路面洗堀防止など、土砂流出の抑制措置を講じるものとする。

イ 基幹路網の整備計画

開設 ／ 拡張	種類	(区分)	位置 (字、林 班等)	路線名	延長(m) 及び箇所数	利用区 域面積 (ha)	前半5 カ年の 計画箇所	対図 番号	備考
開設 (新設)	自動 車道	林道	大梅字仲平～ 福岡字岩井戸	大梅 福岡	100	32			
〃	〃	〃	山田字板木	板木	100	59			
〃	〃	〃	福岡字岩井戸	岩井戸	100	35			
〃	〃	〃	北山本字居伝金	居伝金	100	54			
〃	〃	〃	八槻字豊作	八槻 稲沢	100	66			
〃	〃	〃	漆草字仲折戸 ～戸中字高内	漆草 戸中	100	59			
〃	〃	林業専用道	八槻字一本木～ 北山本字サガクサ	八槻 山本支	2,426	89	○		
計					3,026				
開設 (改築)	自動 車道	林道	福岡字岩井戸～ 大梅字松草平	馬草平	1,147	30			
計					1,147				
拡張 (改良)	自動 車道	林道	岡田字入山～ 山田字細茅	入山 細茅	80 1	97			法面保全
〃	〃	〃	上手沢字塩沢～ 中山本字小鯨	上手沢 小鯨	810 4	107			法面保全 幅員拡張
〃	〃	〃	強梨字蟹内	強梨	100 2	111			法面保全
〃	〃	〃	八槻字一本木～ 北山本字サガクサ	八槻 山本支	240 6	89			法面保全
計					1,230 13				
拡張 (舗装)	自動 車道	林道	流字豊都～ 岡田字入沢	流岡田	2,562	239			
〃	〃	〃	漆草字西平～ 大梅字入梅平	漆草 大梅	2,375	52			
〃	〃	〃	上手沢字中島～ 山際字早稲田	上手沢 福岡	1,623	35			

〃	〃	〃	上手沢字塩沢～ 中山本字小鯨	上手沢 小鯨	610	107			
〃	〃	〃	岡田字入山～ 山田字細茅	入山 細茅	3,536	97			
〃	〃	〃	中山本字水口～ 中山本字穴ヶ沢	中ノ内	500	110			
〃	〃	〃	北山本字平塩	五来山	500	92			
計					11,706				

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第885号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日付け8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理するものとする。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設にかかる留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け林整整第656号林野庁長官通知）を基本として、県が定める森林作業道作設指針に則し開設するものとする。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

「福島県森林整備加速化・林業再生基金事業（路網整備事業）事務取扱要領（平成27年2月20日付け26森第3529号）」、「福島県森林整備促進路網整備事業実施要領（平成28年5月9日付け28森第236号）」等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して善良な管理をするものとする。

4 その他必要な事項

該当なし

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

(1) 林業に従事する者の育成及び確保に関する事項

本町の林業経営は、5ha未満の小規模所有者が大部分であり、林業で生計を維持することは困難であり、また後継者なども不足している。これらの林業労働力を将来にわたって安定的に確保するため、林業の就業機会の拡大や就業条件の改善を図るとともに、森林施業の共同化等を通じて合理化を進め、農業との複合経営による経営の健全化及び安全化を図り、生産コストの低減及び労働強化の低減を図る。

また、機械化等により作業の効率化に努めるとともに、作業システムを効率的に展開できる技術者の確保・養成を推進するため、林業事業者の体質強化、行政、業界一体となった労働対策を講じていくものとする。

なお、林業事業者は、林業労働者の被ばくを低減するため、従来までの林業労働安全衛生教育に加え、「特定線量下業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」等に基づく必要な対策を講じるものとする。

(2) 林業労働者、林業後継者の育成方策

ア 林業労働者の育成

林業労働者の主たる就労の場である森林組合の各種事業の受委託の拡大等を図り、雇用関係の明確化や各種社会保険への加入を積極的に推進する等、就労者の条件改善を図るとともに、職場環境の整備を促進し、労働安全衛生の向上に努める。また、林業従事者に対し技術研修会、講習会等を開催し、林業技術の向上や各種資格を取得するための条件整備を行うこととする。

イ 林業後継者等の育成

県内外の木材市況の動向把握に努め、情報を提供し、林業の活性化と林業従事者の生活環境の整備を図るとともに、林業中心型経営の林家を中心に各種研修会を実施し、地域の中核的リーダーの育成を図る。また、若年就業者を各種研修会に派遣し、意識意欲の高揚を図るとともに、機械化に向けての新技术の習得を推進する。

○ 活動拠点施設の整備

該当なし

ウ 林業事業者の体質強化方策

森林組合、林業従事者及び素材生産業者との連携を密にし、事業量の計画的、安定的確保や事業拡大等を図る。また、林業労働力の需給情報の収集、整備やUターン者等の就業促進等を行う労働情報システムの形成、遅れている雇用関係の明確化や各種社会保険への加入を積極的に促進する等、林業就労者の就労条件の改善を図る。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

(1) 林業機械化の促進方向

本町の林業は小規模兼業型であるので、森林組合を中心として機械化を図り、共同利用等により機械の稼働を高め、作業の仕組みを改善していく。また、機械化の推進に当たっては、路網の整備を図る一方、新機種導入及び新技术の修得並びに作業体系の確立を図り、生産性の向上、労働強度の軽減及び生産コストの低減を図るために地域の現状に対応した機械化の導入を図る。

(2) 高性能機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現 状 (参考)	将 来
伐 倒 造 林 集 材	奥久慈流域 (緩傾斜)	チェーンソー 林内作業車 集材車	チェーンソー 小型スキッド ハーベスタ、プロセッサ グラップル、フォワーダ
	奥久慈流域 (急傾斜)	チェーンソー 林内作業車 集材車 クローラタイプトラクタ	チェーンソー タワーヤーダ スイングヤーダ プロセッサ
造 林 保 育 等	地拵え、下刈	刈払機 チェーンソー カマ ナタ	刈払機 チェーンソー カマ ナタ
	枝 打	鋸 手斧	自動枝打機

(3) 林業機械化の促進方策

地域の現状にあった利用可能な高性能機械の導入により、コストダウンを図る。また、共同利用による伐採、集材を一体化し、コストダウンを図り稼働率を高めることにより、林業における安全性の確保及び生産コストの低減を推進し、労働力の軽減と若者の就労を図る。

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

豊かな森林資源の有効活用及び林業生産活動の活性化を図るため、地域の製材所等と連携し、林産物の利用促進に取り組んでいく。

○林産物の生産（特用林産物）・流通・加工・販売施設の整備計画

施設の種類の	現 状 (参 考)			計 画			備考
	位 置	規 模	対図 番号	位 置	規 模	対図 番号	
製材工場	寺 山	2,800 m ³	①				
製材工場	寺 山	1,659 m ³	②				
ペレット工場	上 台	500kg/h	③				

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定。

「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」(平成28年10月20日付け28林整研第180号林野庁長官通知)に基づき、ニホンジカ等の対象鳥獣の別に、当該対象鳥獣による森林被害の状況等を把握できる全国共通のデータ等に基づき、林班を単位として鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域を別表3に定めるものとする。

(2) 鳥獣害の防止の方法

鳥獣害の防止の方法については、対象鳥獣の別に、被害の防止に効果を有すると考えられる方法により、次のア又はイに掲げる鳥獣害防止対策を地域の实情に応じ単独で又は組み合わせて推進する。対象鳥獣がニホンジカの場合の被害対策は、人工造林が予定されている森林を中心に推進する。

なお、アに掲げる防護柵については改良等を行いながら被害防止効果の発揮を図るよう努める。

また、鳥獣害防止対策の実施に当たっては鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携・調整を図るものとする。

ア 植栽木の保護措置

防護柵の設置又は維持管理、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置、現地調査等による森林のモニタリングの実施等

イ 捕獲

わな捕獲（ドロップネット、くくりわな、囲いわな、箱わな等）、誘引狙撃等の銃器を使用した捕獲の実施。

2 その他必要な事項

鳥獣害の防止の方法の実施状況を確認する方法については、調査・巡回、各種会議での情報交換、森林施業を行う林業事業者や森林所有者等からの情報収集等に努めることとする。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

長くい虫やカシノナガクイムシ等の被害については、保全すべき森林や自然公園区域等の地域において重要な森林を中心として、予防と駆除を組み合わせた総合的な防除対策を推進し、被害の早期把握と拡大防止、並びに健全な森林の育成に努めるものとする。

また、その他病虫害被害についても、その被害状況や緊急性、被害森林の公益的機能等に配慮した諸対策を講じるものとする。保全すべき森林は、別表4のとおり。

(2) その他

森林病虫害の防除に当たっては、町・県・森林組合や森林所有者との連絡を密にして、早期発見・早期駆除に努める。

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

野生鳥獣による森林被害については、鳥獣保護管理施策や農業関係施策等との連携を図りつつ、効果的な防除対策を講じていくとともに、野生鳥獣との共存にも配慮した針広混交林や育成複層林の整備等の健全な森林整備を推進するものとする。

3 林野火災の予防の方法

森林の有する公益的な機能や森林への関心の高まりにより入山者が増加し、林野火災発生の危険性も増大していることから、地域関係者や消防関係機関との連携を図りながら、山火事予防運動等の普及啓発活動を推進し、林野火災の未然防止に努めていくものとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病虫害の駆除等のため、森林又は森林に接近している土地において、火入れを行う場合には、事前に町長の許可を得なければならない。また、火入れに当たっては、乾燥時・強風時を避けるとともに延焼を防止する措置をとること。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林（松くい虫被害対策に係る県計画及び地区実施計画で指定した松以外への樹種転換等を促進する森林）

○松くい虫被害対策により伐採を促進すべき森林

森林の所在	伐採を促進すべき理由	備 考
地区被害拡大防止 森林の区域 34.36 林班 (樹種がアカマツとなっている林小班)	地区保全森林への被害拡大を防止するため、樹種転換を促進する必要があるため。	伐採方法： 福島県樹種転換促進指針による 更新方法： 同上

(注) 病虫害蔓延のため緊急に伐倒駆除する必要が生じた場合等については、ここに定める森林以外の森林であっても、町長が個別に判断し伐採に関する指導等を行うことがある。

(2) その他

森林巡視による森林被害の早期発見に努めるとともに地域における森林の健全性を維持していく観点から、伐採後は速やかに植栽やぼう芽更新等の天然更新により森林の再生を図り、被害森林の更新や樹種転換の促進、病虫害や気象害に強い抵抗性品種の導入等を促進するものとする。

また、林野火災や気象災害による森林所有者の損失を補てんするための森林保険への加入を促進するなど、地域森林の総合的な維持対策に努めるものとする。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
ザラメキ 前ヶ峯 入小屋 檜 沢	45	<u>61</u>	<u>30.17</u>	<u>23.3</u>	<u>1.42</u>		<u>6.21</u>	

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

施業の区分	施業の方法
造林 保育 伐採その他	<p>森林の保健機能の増進を図るとともに、森林保健施設の設置に伴う水源涵養や土地保全等の機能の低下を補完するため、自然環境の保全及び森林の有する諸機能の保全に配慮しつつ、森林の特色を踏まえて多様な施業を積極的に実施するものとする。</p> <p>また、快適な森林環境の維持及び利用の利便性にも配慮し、間伐、除伐等の保育を積極的に行うものとする。</p>

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

施設 の 整備
該 当 な し

(2) 立木の期待平均樹高

該当なし

4 その他必要な事項

該当なし

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 路網の整備の状況その他の地域の実情からみて造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として効率的に行うことができると認められる区域

森林法施行規則第 33 条 1 号ロの規定に基づく区域について、次のとおり定めるものとする。

区 域 名	林 班	区域面積
棚倉地区	1～74 林班	<u>6,285.45</u> ha

(2) その他

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画するものとする。

ア II の第 2 の 3 の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ II の第 4 の公益的機能別施業森林の施業方法

ウ II の第 5 の 3 の森林の施業又は経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及び II の第 6 の 3 の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ III の森林の保護に関する事項

経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適切な施業を確保することが望ましいことから、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画の作成に努めること。

2 生活環境の整備に関する事項

生活環境施設の整備計画

該当なし

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

奥久慈材としての銘柄化と森林の有する公益的機能の向上を図るために造林や保育管理、林道等基盤整備を促進するとともに、豊かな自然を守り育てるため、森林の有する公益的機能を重視して、森林整備の適正化を図り、森林の多目的利用を推進する。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林の総合利用施設の整備計画

該当なし

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

該当なし

(2) 上下流連携による取組に関する事項

該当なし

(3) その他

特になし

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

計画期間内における市町村森林経営管理事業計画

区域	作業種	面積	備考
該当なし			

7 その他必要な事項

(1) 保安林等の制限林における施業について

保安林及びその他法令により施業の制限を受けている森林においては、当該制限に従った施業を実施することとする。

【別表 1】

区 分		森林の区域	面積(ha)	
1	水源の涵養 ^{かん} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	2 林班、4 林班、7～15 林班 25～28 林班、33 林班、35～63 林班、 68～74 林班	<u>5,005.04</u>	
2	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	2-1 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	1 林班 (17～26、29、48～51、177～184、189～193、199、229～231、237～250 小班)、3 林班 (7、32～37、39～50、55、56、59～71、73～77、80～96、98～102 小班)、4 林班 (1～10、13～34、36～56、58～61、63、65～81、83～89、91、 <u>92</u> 、 <u>94</u> ～97、99、101～130、132～157 小班)、5 林班 (1～4、6～21、23、25、27～33、35、41、42、45～66、71、77～88、90、91 小班)、6 林班 (34～41、50～57、68～73、75、83、86～93、95～108、110～125、132、133、135～143、145～152、171、173、175、176、178～180、186～209 小班)、8 林班 (130、138、139、142、144、146、147、149、150、153～155、157、205 小班)、9 林班 (12、13、15～35、37～44、46～65、67～ <u>78</u> 、81～92、94、96～103、105～112、114～124、141～145、147～163、165、167、169～171、173、175、176、179～213、215～219、221～234、 <u>237</u> ～ <u>246</u> 、 <u>248</u> 、250 小班)、10 林班 (12～16、25～27、29～32、36～52、56～77、83～116、118、 <u>120</u> 、122～158、160～163、165～ <u>175</u> 、177、179、180、183、187～206、209、211～223、225～233、235、236 小班)、28 林班 (336、339、341、343、344、360 小班)、31 林班 (79、80、82～89、99～101、117～119、127、143、144、153～158、171、173～ <u>177</u> 、 <u>179</u> 、180、183、188 小班)、32 林班 (182～184 小班)、33 林班 (10～13、15	<u>1,194.11</u>

		<p>~29、34~38、44~50、52、56、116 ~130、137~139、142、<u>143</u>、146、 149、167、177~184、186、187、195 ~197 小班)、34 林班 (61、85、86、 89、90、97、98、102、113、117、140、 142、164、175~177、179、180、182、 184~186、188、190~204、206~212、 215~222、224~243、246、247、250、 252~258、260、261、264~<u>278</u>、<u>280</u> <u>~289</u>、292 小班)、37 林班 (99 小 班)、40 林班 (50、53、55、159、170、 171、176、178、181、182、184~186、 188、192、197、203 小班)、41 林班 (3~12、16~19、21、23、28~58、 60~75、77、79、<u>80</u>、<u>82</u>~106、108、 110、111、113~119、122、127、131、 133、135、139~152、154~173、175 ~179、181~191、193~203、205、 206、208、209、211~214、219~226、 232~234 小班)、43 林班 (1~13、 15~30、33、47、55~58、61、65、 66、83、84 小班)、44 林班 (7~23、 52 小班)、45 林班 (1~67、71、73、 74 小班)、46 林班 (12~20、27、28 小班)、48 林班 (1~47、49~57、59 ~61、63、64、66~76、90~110、112 ~123、127~136 小班)、51 林班 (1 ~6、8~14、17、18、20、29、30、 48~55、57、58 小班)、52 林班 (3 ~9、11~16、18~40、42~48、50、 53、54、59~62 小班)、55 林班 (83 ~88、92、94、95、97~100、102~ 109、123~134、136~148、150~162、 167、168、177~191、193~214、216 ~221、224、226、227、229、231、 233~242、244~247、249~254、256 ~262、264~<u>266</u>、269~272 小班)、 56 林班 (1~46、50~56、58~61、 66~93、98~100、102、108、110~</p>	
--	--	--	--

		<p>114、120、124、156、160 小班)、57 林班 (1、2、5、6、11、12、14、96、213、216、218、225、230、232、234~239、241、242、253、256、257、261、263、264、268、275、276、280、281、286、294、295、297、301~309、312~350 小班)、59 林班 (191、201、202 小班)、60 林班 (122~124、126、128、130、131、133、135、136、138、139、141、144、145、147、149、152、157、159、163、170~185、187~189、192、194~202、205~213、215、217~219、244、255、262~268、271、274、276~281、283、284、289、292~297、300~304、306、307、311~313、317、319、320、324、327~330、333、335~353、357、358、361~363、365、370、371、373、377、379、381~386、389、392、394~404、411、413~416、420~423、429~432、434~439、466~472、476~517、522~577 小班)、61 林班 (1~7、16、17、20、22、30~32、36~38、40、42、45~47、49、50、54~59、62~64、66、68、69、72~84、86、88~90、92~98、101、102、104、105、109~121、123~126、129、130、134、135、137~140、142~144、146、148~150、154、156~168、177~180、182~193、195~198、202~204、216~218、220、221、223、225~254 小班)、62 林班 (1、2、22~26、34~36、40~43、45、47、48、53、56、58、60、62、63、65~69、71、72、74~76、79、80、82、85~87、91~94、108~110、117、122~124、131、133、139、141~146、150~153、157~159、163、164、168~170、172~174、179~182、184~204、207、208、210~215、217</p>	
--	--	---	--

		<p>～231、236、239、240、242～247、252～258、260～310 小班)、64 林班 (153～157、212、213、216、217 小班)、65 林班 (258、259 小班)、66 林班 (53、55～63、67、73、82、84、113、120、123、124、140～146、242～322、324、326 小班)、68 林班 (13、14、29～32、51～53、56、61、63、80～87、90、91、98、99、113、114、120、129～133、177、181、184、241～245、254、255、258 小班)、69 林班 (7 小班)、70 林班 (22、23、57、103、147 小班)、71 林班 (30、31、39、117 小班)</p>	
	<p>2-2 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林</p>	<p>該当なし</p>	
	<p>2-3 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林</p>	<p>45 林班</p>	<p><u>61</u></p>
<p>3 木材生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林</p>		<p>2 林班、4 林班、7～15 林班、25～28 林班、33 林班、35～50 林班、52～63 林班、68～70 林班、72～74 林班、71 林班 (1～4、7、9、11、12、14～22、24～37、39～53、56～75、79～83、85～90、92、93、95～103、105～107、112～122、125～137、139～149、151～155、157～159、161、165～174、176～190、192～198、200～216、218～224、701～712)</p>	<p><u>4,942.59</u></p>
	<p>木材生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な森林施業が可能な森林</p>	<p>該当なし</p>	

【別表2】

区 分	施業の方法	森林の区域	面積(ha)
水源の涵養 ^{かん} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	伐期の延長を推進すべき森林	水源の涵(かん)養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域とする。ただし、土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の増進維持を図るための森林施業を推進すべき森林及び保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林と重複している箇所を除く。	<u>4,027.66</u>
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	長伐期施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域とする。ただし、保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林と重複している箇所を除く。	<u>1,138.22</u>
	複層林施業を推進すべき森林	複層林施業を推進すべき森林(択伐によるものを除く)	
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域とする。	<u>61</u>
	特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林		

【別表3】

対象鳥獣の種類	森林の区域	面積 (ha)
該当なし		

【別表4】保全すべき森林の区域

(松くい虫被害対策に係る県計画及び地区実施計画で指定した松を主体として保全する森林)

地区	森林の区域・区分		備考
	高度公益機能森林	地区保全森林	
	44 林班 (17,45,111,112 小班) 45 林班 (1,4,27,53,71,74 小班) 47 林班 (72-74 小班) 48 林班 (47,57,61,64,93 小班)		
高野		1 林班 (12,20,22,24,26,49,50,81,103,110,125,127,130, 155,158~163,168,176,181,190,196,206 小班に 限る) 2 林班 (27,117,133,134 小班に限る) 4 林班 (36,39,51,54,72,102,105,124,126, 129,135 小班に限る) 5 林班 (41,42,46,52,85 小班に限る) 8 林班 (97,98,102,105,156,157,194,195, 199,203,211,213 小班に限る) 9 林班 (17,28,29,86,87,88,92,148~151,198, 200,201,218,224,225,227,237 小班に限る) 10 林班 (37,42,44,49,51,62,65,67,68,109,110, 137,190,192,196 小班に限る) 11 林班 (2,34,69 小班に限る) 12 林班 (95,97,99,219,222,236 小班に限る) 13 林班 (143 小班に限る)	
近津・山岡		35 林班 (4,9,11,13,16,19,35,36,40,41,44,45,54,55,56,65,6 7,68,79,82,84,89,93,98,111,116,120,122,148,155, 159,161,162,163,202,203,204,217,218,229,230,2 31,232,276,277,283,284,354,358,361,362,364,36 6,367,368,370,371,420~424,428,429,430 小班 に限る) 70 林班 (20,39,41,53,62,83 小班に限る) 71 林班 (29,64,79,85,86,88,90,99,100,103,114,116,119,1 21,125,159,174,181,197,200,202,210,212 小班に 限る)	

参 考 资 料

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総計			0～14歳			15～29歳			30～44歳			
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実数 (人)	H22年	(100.0)	16,274	8,474	7,800	3,505	2,293	1,212	2,205	1,138	1,067	2,555	1,314	1,241
	H27年	(87.8)	14,295	7,053	7,242	1,939	966	973	1,918	1,073	845	2,445	1,275	1,170
	R2年	(82.0)	13,343	6,581	6,762	1,630	823	807	1,689	926	763	2,154	1,121	1,033
構成比 (%)	H22年		100.0	52.1	47.9	21.5	14.1	7.4	13.5	7.0	6.6	15.7	8.1	7.6
	H27年		100.0	49.3	50.7	13.6	6.8	6.8	13.4	7.5	5.9	17.1	8.9	8.2
	R2年		100.0	49.3	50.7	12.2	6.2	6.0	12.7	6.9	5.7	16.1	8.4	7.7

	年次	45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女
実数 (人)	H22年	4,270	2,201	2,069	3,739	1,528	2,211
	H27年	3,896	1,990	1,906	4,038	1,713	2,325
	R2年	3,529	1,802	1,727	4,258	1,864	2,394
構成比 (%)	H22年	26.2	13.5	12.7	23.0	9.4	13.6
	H27年	27.3	13.9	13.3	28.2	12.0	16.3
	R2年	26.4	13.5	12.9	31.9	14.0	17.9

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 総数の計の()内には各年時の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第1次産業				第2次産業 うち木材・ 木製品製造業	第3次産業	
			農業	林業	漁業	小計			
実数 (人)	H22年	6,779	370	69	0	439	2,938	5	3,402
	H27年	7,479	693	72	0	765	3,127 (H28)	47	3,587
	R2年	6,979	468	89	0	557	2,955	34	3,467
構成比 (%)	H22年	100.0	5.5	1.0	0.0	6.5	43.3	0.1	50.2
	H27年	100.0	9.3	1.0	0.0	10.2	41.8	0.6	48.0
	R2年	100.0	6.7	1.3	0.0	8.0	42.3	0.5	49.7

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。ただし、第2次産業(うち木材・木製品製造業)については、経済センサスによる。
 2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕地面積							草地 面積	林野面積			その他 面積
			計	田	畑	樹園地			計		森林	原野		
						果樹園	茶園	桑園						
実数 (ha)	H22年	16,035	1,262	1,019	222	21	2	0	0	4	12,093	12,093	0	2,655
	H27年	15,933	1,218	1,019	192	7	2	0	0	4	11,917	11,917	0	2,794
	R2年	15,993	1,176	993	175	8	4	0	0	4	12,024	12,024	0	2,789
構成比 (%)	H22年	100.0	7.9	6.4	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	75.4	75.4	0.0	16.6
	H27年	100.0	7.6	6.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.8	74.8	0.0	17.5
	R2年	100.0	7.4	6.2	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	75.2	75.2	0.0	17.4

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
 2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
 4. 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち牧草地、放牧地」は除く。
 5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

(単位:ha)

年次	総数	工場・事業場 用地	住宅・別荘 用地	ゴルフ場・レ ジャー用地	農用地	公共用地	その他
H22年	-	-	-	-	-	-	-
H27年	-	-	-	-	-	-	-
R2年	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
 2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

(令和7年度現在)

保有形態		総面積 面積(A) ha	比率 %	計 ha	人工林(B) ha	天然林 ha	人工林率 (B/A) %
総数		12,005	100.0	11,415	6,966	4,449	58.0
国有林		5,720	47.6	5,331	3,932	1,399	68.7
公有林	計	245	2.0	245	237	8	96.7
	県有林	(123) 214	1.8	(123) 214	(123) 211	(0) 3	98.6
	市町村有林	31	0.3	31	26	5	83.9
	財産区有林	0	0.0	0	0	0	0.0
私有林		6,040	50.3	5,839	2,797	3,042	46.3

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、私有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に()書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

② 在町者・不在町者別私有林面積

	年次	私有林 合計	在町者 面積	不在町者面積		
				計	県内	県外
実数 (ha)	H22年	6,159	5,341	818	332	486
	H27年	6,165	5,199	966	489	477
	R2年	6,124	5,149	975	424	551
構成比 (%)	H22年	100.0	86.7	(100.0)	(40.6)	(59.4)
	H27年	100.0	84.3	(100.0)	(50.6)	(49.4)
	R2年	100.0	84.1	(100.0)	(43.5)	(56.5)

- (注) 1. 資料は各年次直近の森林簿とする。
2. 年次は結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 構成比()は、不在(市町村)者面積の県内、県外比率とする。

③ 私有林の齢級別面積

(令和7年度現在)

区分	齢級別	総数 ha	齢級別										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
私有林計		6,080	46	22	42	51	92	131	212	341	431	442	4,270
人工林計		3,032	3	1	1	20	78	99	135	197	233	290	1,975
主要樹 種別面 積	スギ	2,355	3	0	1	6	8	21	37	126	157	230	1,766
	ヒノキ	467	0	0	0	13	54	68	86	65	65	44	72
	アカマツ	197	0	0	0	0	6	10	12	7	12	15	135
天然林		3,048	43	21	41	31	14	32	77	144	198	152	2,295
備考													

- (注) 1. 地域森林計画の資料(資源構成表)を参考として、記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

(令和2年度現在)

面積規模	林家数					
1～3ha未満	316	10～20ha	46	50～100ha	1	
3～5ha	132	20～30ha	12	100～500ha	0	
5～10ha	94	30～50ha	7	500ha以上	0	
					総数	608

- (注) 1. 資料は2020年農林業センサスとする。

⑤ 作業路網の現況

(ア) 基幹路網の現況

(令和2年度現在)

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	51	105.3	国有林林道21路線、民有林林道30路線
うち林業専用道	-	-	

(イ) 細部路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
森林作業道	-	-	

(注)1. ⑤の(イ)表については、森林環境保全整備事業実施要領の運用(平成14年12月26日付け14林整整第580号林野庁整備課長通知)5の(3)、森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領の運用について(平成21年5月29日付け21林整計第87号林野庁長官通知)第6の2、森林・林業・木材産業づくり交付金実施要領の運用について(平成20年3月31日付け19林政経第307号林野庁長官通知)第5の2及び森林環境保全整備事業実施要領の運用の一部改正について(平成23年5月17日付け23林整整第101号林野庁整備課長通知)により廃止された造林作業道実施基準例の送付について(昭和57年6月4日付け57-12林野庁造林課長通知)に基づき作成された管理台帳に搭載された路線等を記載することとする。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
樹種	齢級	森林の所在

(注)1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。
2. 森林の所在は林小班等により表示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位:百万円)

	総生産額(A)	51,681
内訳	第1次産業	1,074
	うち林業(B)	158
	第2次産業	21,095
	うち木材・木製品製造業(C)	374
	第3次産業	29,102
	B+C/A	1.0%

(注)1. 資料は令和4(2022)年度福島県市町村民経済計算年報による。

② 製造業の事業所数、従業者数、現金給与総額

(令和4年度現在)

	事業者数	従業者数(人)	現金給与総額(万円)
全製造業(A)	45	1,834	955,985
うち木材・木製品製造業(B)	3	34	9,866
B/A	6.7%	1.9%	1.0%

(注)1. 令和4年福島県の工業「2023年経済構造実態調査(製造事業所調査)」による。

2. 製造業には、林業が含まれない。
3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

(令和2年10月30日現在)

区分	組合・事業者数	就業者数		備考
			うち作業員数	
森林組合	1	44	25	
生産森林組合	0	0	0	
素材生産業	6	40	33	
製材業	6	46	38	
チップ・ペレット製造	1	5	4	
棚倉森林管理署	1	22	0	
合計	15	157	100	

(注)1. 木材業者等登録制度資料及び森林管理署への聞き取りによる。

(8) 林業機械等設置状況

(令和元年度現在)

区分	総数	公有林	森林組合	会社	個人	その他	備考
集材機	1	0	0	0	1	0	
モノケーブル	0	0	0	0	0	0	ジグザグ集材施設
リモコンウインチ	0	0	0	0	0	0	無線操縦による木寄機
自走式搬器	0	0	0	0	0	0	リモコン操作による巻き上げ搬器
集材車	6	0	0	0	6	0	林内作業車
ホイールトラクタ	1	0	0	1	0	0	主として索引式集材用
動力枝打機	0	0	0	0	0	0	自動木登式
トラック	8	0	0	8	0	0	主として運材用のトラック
グラップルクレーン	2	0	0	0	2	0	グラップル式のクレーン
計	18	0	0	9	9	0	
(高性能機械)							
フェラーバンチャー	6	0	0	6	0	0	
スキッダ	0	0	0	0	0	0	伐倒、木揃用の自走式
プロセッサ、グラップルソー	15	0	1	14	0	0	枝払、玉切、集積用自走機
ハーベスタ	0	0	0	0	0	0	伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ	9	0	1	8	0	0	積載式集材車両
タワーヤーダ	0	0	0	0	0	0	タワー付き集材機

(注)1. 県南農林事務所資料による。

2. 林業機械等の種類は適宜追加する。

3. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産状況

(令和5年度現在)

	素材	木炭	乾しいたけ	生しいたけ
生産量	35,990m ³	—	—	22t

(注)1. 「令和6年福島県森林・林業統計書(令和5年度)」による。

(10) 森林経営管理制度による経営管理権の設定状況

番号	所在	現況 (面積、樹種、林齢、材積等)	経営管理実施権 設定の有無
	該当なし		

(注)計画作成(変更)時点の状況について記入する。

(11) その他必要なもの

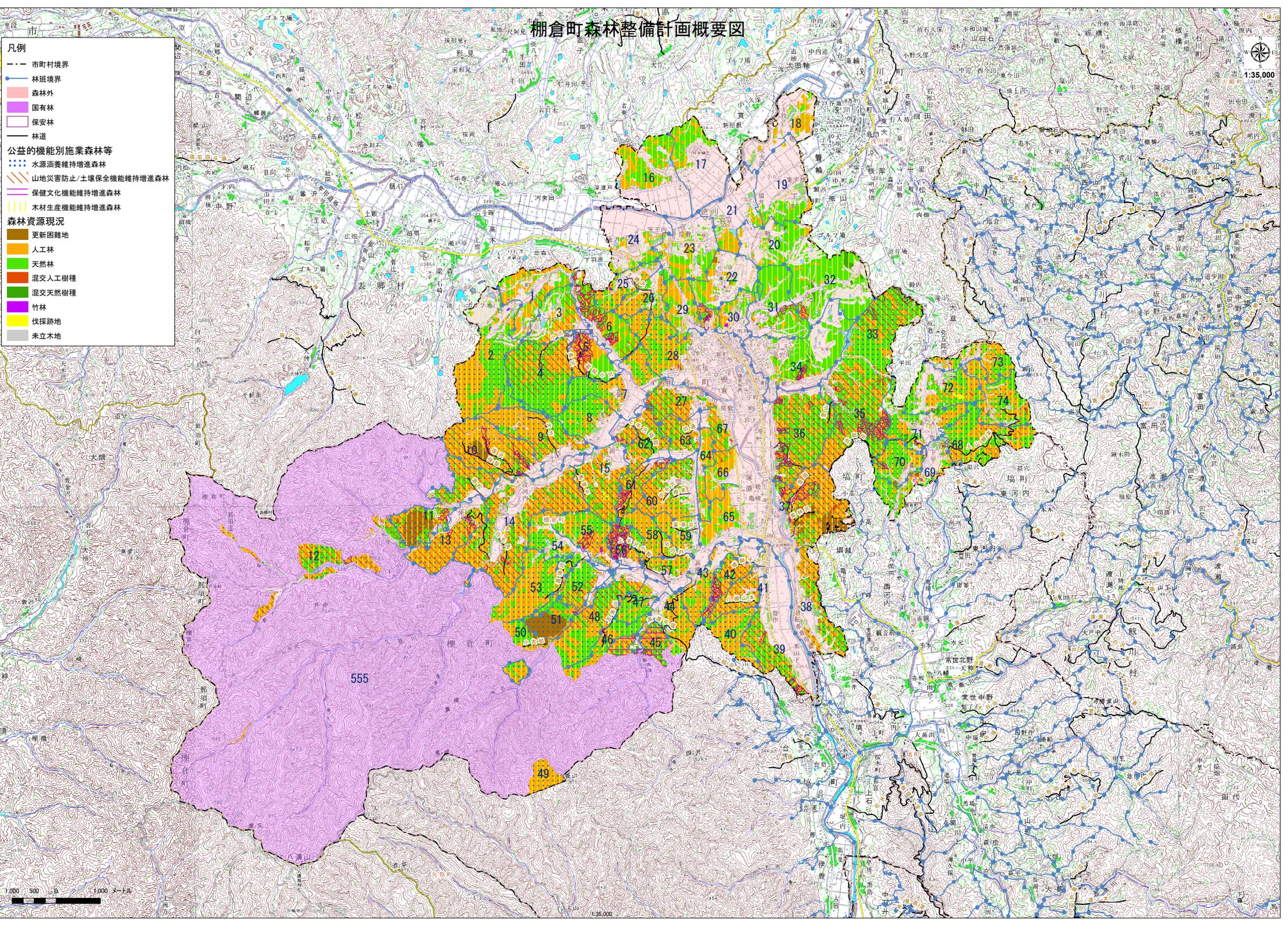
棚倉町森林整備計画概要図



1:35,000

- 凡例**
- 市町村境界
 - 林班境界
 - 森林外
 - 国有林
 - 保安林
 - 林道
- 公益の機能別施策森林等**
- 水源涵養維持増進森林
 - 山地災害防止/土壌保全機能維持増進森林
 - 保健文化機能維持増進森林
 - 木材生産機能維持増進森林
- 森林資源現況**
- 更新困難地
 - 人工林
 - 天然林
 - 混交人工樹種
 - 混交天然樹種
 - 竹林
 - 伐採跡地
 - 未立木地

1:35,000



森林施業共同化重点実施地区概要図

地区名	地区の所在	区域面積	対図番号等
棚倉地区	1~74林班	6,285.45ha	① 

